



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイイト株式会社
コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山角 豪
問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）武井 伸夫 TEL 045-224-7095
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,965	2.0	539	△27.8	564	△27.4	471	△25.2
2024年3月期中間期	36,242	4.1	746	—	777	—	629	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 479百万円（△22.7%） 2024年3月期中間期 619百万円（－%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.55	—
2024年3月期中間期	12.76	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	31,694	10,351	32.4	208.36
2024年3月期	30,191	10,108	33.2	203.30

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 10,282百万円 2024年3月期 10,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,061	2.6	1,832	8.2	1,827	6.4	1,410	1.0	28.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	49,414,578株	2024年3月期	49,414,578株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	65,642株	2024年3月期	71,597株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	49,344,803株	2024年3月期中間期	49,338,751株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料・決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月21日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会をLIVE配信で開催する予定です。

この説明会の資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、各企業の賃金増や各種政策の効果もあり、消費動向が上向き景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の継続、長期化するロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などの地政学上のリスクによる原材料・エネルギー価格の高騰や賃金増を上回る物価の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の拡大や消費動向の上向きに伴い景気は回復基調にあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足によるコストアップが継続し、厳しい経営環境が続いております。また、物価高騰による消費者の節約志向、ライフスタイルの変化により、多様な価値観が生まれてきております。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱として強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティに取組み、客数及び客単価は堅調に推移しております。その一方で、鯖、サーモンなどを中心に原材料価格高騰の影響を受け、回転寿司事業における売上総利益率は、前年同期比0.9%の減少となりました。以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は369億65百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億39百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は5億64百万円（前年同期比27.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億71百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

・当社の経営戦略

当社は、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的とし、収益の拡大と社会の持続可能な発展、企業価値の向上を図るため、①強い既存店づくり、②成長投資、③サステナビリティの3つを経営戦略の柱としております。

① 強い既存店づくり

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化が重要であると認識し、以下の取組みを推進しております。

1) 来店頻度向上

季節ごとのイベントに合わせた商品の販売や抽選で豪華景品をプレゼントするキャンペーン、旅行気分を味わうことができる産地限定フェア、普段使いと異なる贅沢感溢れる高付加価値商品の拡充、税込594円から販売するランチセットの拡充（一部店舗限定）などを通じて、多様な消費者ニーズへの対応を進めております。また、これらの情報については、より使いやすくリニューアルしたアプリや一部店舗ではLINEを活用した訴求を行っております。

店舗においては、切付・サービス技術の向上を推進する切付マイスター・サービスマイスターの育成に注力することで、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点の継続的な向上に取組み、顧客体験価値の向上を図っております。

2) 新規顧客獲得

多数の厳選ネタを100円（税込110円）で提供するフェアや、「まぐろ（赤身）のにぎり」をお値段据置きで通常の25%大切に提供しているフェアなどを通じて、価格訴求に取組んでまいりました。また、海苔ではなく「きゅうり」でシャリを巻いた「かつば軍艦」や、航空会社のファーストクラスの機内食などでも採用される黄金色のいくら「つきみいくら®」を使用した他社にはないオリジナリティ溢れる商品を開発することで差別化を図ってまいりました。また、これらの情報については、テレビCMやSNSを通じて情報を発信してまいりました。

その他にも京都で人気を誇る予約の取れない中華の名店「にしぶち飯店」監修の「海鮮あんかけラーメン&創作寿司」や世界的パティシエが展開する「エキリーブル」監修のマロンスイーツなどの販売、「クレヨンしんちゃん」、「わんだふるぷりきゅあ！」などの人気コンテンツとのコラボ・キャンペーンを実施し、多様な価値観を持つ顧客層の取込みを図っております。

また、当中間連結会計期間において、38店舗にリードサインを新たに設置し、店舗の認知を拡大させ、一部店舗においては営業時間を延長して、来店機会の創出を図っており、いずれの取組みにおいても売上高増加効果を確認しております。

3) 設備投資

設備投資については、当中間連結会計期間において4店舗の改装を行った結果、当中間連結会計期間での既存店舗の改装投資は20店舗となりました。改装店舗においては、注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。

② 成長投資

当社は、顧客の需要に合致する店舗ポートフォリオの見直しと、顧客満足度と生産性の向上に繋がる設備投資に取組み、事業成長を図っております。

1) 新規出店

当社では、従来はロードサイドを中心に出店してまいりましたが、国内の人口動態の変化に対応するため、三大都市圏の駅前立地への出店や不採算店舗の閉鎖・移転など、店舗配置の最適化を進めております。当中間連結会計期間に3店舗の出店を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は290店舗となりました。また、今後の出店においては、3店舗の出店契約が完了しております。

2) DX・AI活用

当中間連結会計期間において、新たに自動案内システムを9店舗（合計275店舗）、セルフレジを5店舗（合計234店舗）に導入し、顧客の利便性及び店舗の生産性向上を図っております。

③ サステナビリティ

当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」の考えのもと、食のインフラの担い手として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

1) 地球環境・地域・社会への貢献

「サステナメニュー」の 카테고리を新設し、完全養殖黒瀬ぶり・陸上養殖琴浦グランサーモンや宮崎大学発のベンチャー企業Smoltが大学の研究シーズを活用して確立した、世界でも稀な山と海を介した循環型養殖方式で生産を行う桜鱒の卵である「つきみいくら®」、大豆ミートなどのサステナブルフード商品の販売を行ってまいりました。また、毎日店内で切りつけた寿司ネタを余すことなく活用した商品の販売を通じて、食材廃棄量の削減に取り組ましました。一部店舗においては、駐車場にEV車用充電器の設置や、空調効率の向上と消費電力の低減を図るためのエアー搬送ファンを設置し、CO2排出量の削減による地球環境への貢献を推進しております。

2) 人的資本投資

6%の賃上げや従業員エンゲージメントサーベイの実施及び評点の継続的な向上を図るアクションプランの実行を推進し、従業員のモチベーション向上を図っております。また、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進委員会を発足し、外部講師によるセミナー開催やDEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進のロードマップの策定と実行を進め、優秀な人財確保に取り組んでまいります。

また、コロナ禍で停滞していた階層別研修・キャリアアップ研修の充実を図り、パートナーから取締役までの、次世代の人財育成を推進しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は303億15百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、原材料費や人件費等のコスト上昇分を商品改廃並びに価格転嫁において吸収しましたが、食料品全般の価格上昇による消費者マインドの低迷により売上高が減少いたしました。デザート事業においては、順調に推移し前年同期比26.9%増の売上高を確保しております。売上高回復に向け、女性活躍推進活動の一環として女性開発担当者を中心に消費者志向に対応した製品開発を実施し、需要の取込みを図ってまいります。食品安全面では、全工場が食品安全システムであるFSSC22000認証工場として、お客様に安全安心な製品を提供する万全な品質管理体制を基本として、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は66億49百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は316億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が12億36百万円増加、売掛金が5億3百万円減少、機械及び運搬具が4億33百万円増加、工具、器具及び備品が3億63百万円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における総負債は213億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円増加いたしました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が15億10百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が2億90百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は103億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2億46百万円による減少があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益4億71百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが16億66百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが6億58百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億28百万円増加した結果、前連結会計年度末より12億36百万円増加し、91億74百万円（前連結会計年度末は79億37百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億66百万円（前年同期は得られた資金11億82百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億37百万円、減価償却費11億19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億58百万円（前年同期は使用した資金12億42百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億51百万円、敷金及び保証金の差入による支出76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億28百万円（前年同期は得られた資金13億28百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出9億90百万円、社債の償還による支出2億90百万円、割賦債務の返済による支出7億41百万円、配当金の支払による支出2億45百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	9,174
売掛金	3,586	3,083
商品及び製品	363	466
原材料及び貯蔵品	386	385
その他	931	970
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,204	14,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,187	26,464
機械装置及び運搬具	7,136	7,570
工具、器具及び備品	9,187	9,550
土地	1,645	1,645
リース資産	1,006	249
建設仮勘定	25	228
減価償却累計額	△33,275	△33,150
有形固定資産合計	11,912	12,557
無形固定資産		
	143	124
投資その他の資産		
投資有価証券	857	858
敷金及び保証金	3,436	3,427
繰延税金資産	571	590
その他	60	54
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,923	4,928
固定資産合計	16,979	17,610
繰延資産		
社債発行費	7	3
繰延資産合計	7	3
資産合計	30,191	31,694

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,278	3,211
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,480
1年内償還予定の社債	490	300
未払金	2,426	2,556
未払費用	1,569	1,535
リース債務	—	2
未払法人税等	188	92
賞与引当金	103	81
販売促進引当金	133	143
店舗閉鎖損失引当金	31	14
その他	946	725
流動負債合計	11,148	11,145
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,890	5,900
長期未払金	2,334	2,606
リース債務	—	6
資産除去債務	1,496	1,585
その他	114	98
固定負債合計	8,935	10,197
負債合計	20,083	21,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,585	8,591
利益剰余金	1,425	1,649
自己株式	△60	△55
株主資本合計	10,050	10,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
繰延ヘッジ損益	△20	△5
その他の包括利益累計額合計	△18	△3
非支配株主持分	76	68
純資産合計	10,108	10,351
負債純資産合計	30,191	31,694

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,242	36,965
売上原価	17,352	17,720
売上総利益	18,889	19,244
販売費及び一般管理費	18,142	18,705
営業利益	746	539
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	55	55
受取家賃	112	104
自動販売機収入	16	14
協賛金収入	3	2
雑収入	25	20
営業外収益合計	223	206
営業外費用		
支払利息	81	93
社債利息	4	2
貸貸収入原価	92	77
雑損失	14	9
営業外費用合計	193	181
経常利益	777	564
特別利益		
固定資産売却益	1	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	6
特別利益合計	12	8
特別損失		
固定資産除却損	43	4
訴訟関連損失	—	30
特別損失合計	43	34
税金等調整前中間純利益	745	537
法人税、住民税及び事業税	88	92
法人税等調整額	28	△18
法人税等合計	117	74
中間純利益	628	463
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△1	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	629	471

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	628	463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△11	14
その他の包括利益合計	△9	15
中間包括利益	619	479
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	620	486
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△7

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	745	537
減価償却費	1,068	1,119
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△21
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△53	△16
受取利息及び受取配当金	△66	△64
支払利息及び社債利息	86	95
固定資産除却損	43	4
固定資産売却損益（△は益）	△1	△1
売上債権の増減額（△は増加）	13	503
棚卸資産の増減額（△は増加）	15	△102
仕入債務の増減額（△は減少）	△376	△67
未払金の増減額（△は減少）	△3	△79
未払費用の増減額（△は減少）	△137	△33
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5	△239
その他	69	243
小計	1,399	1,876
利息及び配当金の受取額	66	64
利息の支払額	△94	△101
法人税等の支払額	△189	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△551
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△37	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△76
敷金及び保証金の回収による収入	64	13
預り保証金の受入による収入	38	—
その他	△20	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△690	△990
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△4
社債の償還による支出	△290	△290
割賦債務の返済による支出	△676	△741
配当金の支払額	—	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,268	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	7,937
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,786	9,174

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

(訴訟等)

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、5億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 訴訟関連損失

当社は、不正競争防止法違反の疑いで起訴されておりましたが、同訴訟について、東京高等裁判所から罰金30百万円の判決を受け、当該決定に基づき訴訟関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,223	7,018	36,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121
計	29,223	7,140	36,363
セグメント利益	682	20	702

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	702
セグメント間取引消去	44
中間連結損益計算書の営業利益	746

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,315	6,649	36,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	170	170
計	30,315	6,819	37,135
セグメント利益又は損失（△）	555	△47	507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	507
セグメント間取引消去	32
中間連結損益計算書の営業利益	539

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、カップ・クリエイト코리아株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、当該決議に基づいて2024年10月1日付で株式を取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

（1）企業結合を行った主な理由

当社は、経営資源を国内回転寿司事業に集中し、一層の成長を図ることを目的に、2018年3月30日にコロナイドグループ内で海外事業を行っていた株式会社レイنزインターナショナルへカップ・クリエイト코리아株式会社の株式を譲渡いたしました。しかしながらこの度、当社として成長著しい海外回転寿司事業へ本格的に進出することを決議し、本件譲受によって、これまで培った事業構造を国内外に展開し、海外回転寿司事業においても企業成長を果たすことが可能となります。

なお、株式会社レイنزインターナショナルがカップ・クリエイト코리아株式会社に対して貸付けている債権163百万円及び商標権0百万円を合わせて譲り受けております。

（2）相手会社の名称及びその事業内容

相手先企業の名称 株式会社レイنزインターナショナル
事業の内容 飲食店の営業、食品の加工及び販売

（3）企業結合日

2024年10月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

80.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として議決権比率80.0%の株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定しておりません。